

# 総括・社外意見を受けて



取締役 兼 専務執行役員  
コーポレート・コミュニケーション部長  
**平林 文明**



取締役 兼 専務執行役員  
技術本部長  
**伊久 哲夫**

## 社会性に関する分野

東日本大震災の発災から1年余が経過しました。被災された皆様には改めて心よりお見舞い申し上げます。

今回の震災ではオーナー様の安否確認、復旧・復興工事といった本業を通じたCSR活動はもちろん、一市民として被災地のために何ができるかを真剣に考え、幅広い復興支援活動に取り組みました。行政、市民、NPO、企業など多くのセクターが協働し、それぞれの強みを生かしながら、物資が届かない施設等に必要なものをお届けする「相乗りプロジェクト」などはその一例です。日頃からの他団体との関係づくりが有事の際に大きな力を発揮することを実感いたしました。ただ、復興はこれからが本番です。それぞれのタイミングでベストと考えられる被災地支援活動を継続してまいります。

社会性に関する活動全般としては伸びた項目と停滞した項目があります。2012年度はPDCAのサイクルをしっかりと機能させ、すべてにおいて目標をクリアすべく、気を引き締めて推進していきたいと考えています。特に障がい者の法定雇用率確保は喫緊の課題として取り組む所存です。

また、当社も国際事業が本格化してまいりましたが、これまで培った環境技術を十二分に生かし現地に貢献するとともに、コンプライアンスにも注力していきたいと考えています。コンプライアンスとは法令を遵守するだけでなく、組織に向けられた社会的要請に応えることとらえています。現地の方々の価値観、地域性などに十分配慮し、事業を拡大させてまいります。

2010年にISO26000が発行されましたが、ステークホルダーの期待に応えるためには従業員一人ひとりが相手の立場で考えて行動する必要があります。これは当社の企業理念の根本哲学「人間愛」を実践することに他なりません。今一度原点に帰り、社員教育を徹底することにより、CSR活動のレベルアップを図ってまいります。

## 環境に関する分野

東日本大震災以降、お客様の安否確認から、お住まいの点検・補修、仮設住宅の供給、復興住宅や復興団地の計画・建設など、瞬間に時間が過ぎました。被災された皆様に改めてお見舞い申し上げますとともに、当社とともに復興にご尽力くださっている多くのお取引先様や全国の職方さんには厚く御礼申し上げます。

震災を契機に、エネルギー活用や暮らしのあり方に対する社会の意識は大きく変化しました。これを受けて、当社では「グリーンファースト」戦略で培ったノウハウや技術を結集し、2011年夏に世界で初めて太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動制御により、非常時への対応はもちろん、日常は快適に暮らしながら大幅な節電を可能にし、日中は“まちの発電所”として社会に貢献するスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。

住宅メーカーのミッションは、最適な環境技術を手段として、豊かな緑や住まう人の良好なコミュニティ構築までも視野に入れた、安全・安心、健やかで豊かな暮らしを提供することです。昨年掲げている「SLOW & SMART」というスローガンにはそのような思いを込めています。

この取り組みは個々の住宅の進化にとどまらず、まちレベルでトータルな都市計画を行う大規模分譲地でも「スマートコモンシティ」と名付けて展開しており、復興エリアである仙台郊外の「スマートコモンシティ明石台」を皮切りに全国で開発を進めています。これが一つのモデルとして我が国の新しいまちのかたちを示せるよう努めてまいりたいと思います。

また、住まい手、特に子どもの成長への影響を配慮して1990年代から取り組んできた化学物質への対応を進め、2011年には空気環境配慮仕様「エアキス」の導入を開始しました。これからも、環境保全と両立する質の高い暮らしに対する時代の要請を正面から受け止め、リーディングカンパニーとしての自覚をもって、持続可能な社会の構築に邁進していく所存です。